

市内指定通所支援事業所 } 管理者 様
市内指定障害児入所施設 }

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

令和 6 年度児童福祉法に基づく障害児通所給付費等算定に係る体制等に関する届出書の提出について（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力いただき、ありがとうございます。

さて、介護給付費等及び障害児通所給付費等の算定に係る届出が必要な基本報酬及び加算については、例月、前月15日以前に届出がなされた場合には翌月から、16日以降に届出がなされた場合には、翌々月から算定を開始するとされています。ただし、令和 6 年 4 月の基本報酬及び加算算定においては、次のとおり取り扱いますのでお知らせします。各種基本報酬、加算要件及び施設状況を必ず確認の上、届出が必要な場合は書類の提出をお願いします。

1 提出対象事業所・施設

- (1) 児童発達支援事業所（居宅訪問型、センター含む）
- (2) 放課後等デイサービス事業所
- (3) 保育所等訪問支援事業所
- (4) 障害児入所施設

2 令和 6 年 4 月の加算等による届出の要否

令和 6 年 4 月分報酬から変更がある事業所のみ、体制届の提出が必要となります。

新たに加算を算定する場合 <u>※児童指導員等加配加算、専門的支援体制加算（旧専門的支援加算）を算定する事業所は必ず提出してください。</u>	<u>届出が</u> <u>必要</u>
加算の区分を変更する場合 ※処遇改善加算の区分の変更を含む	
加算を算定しなくなる場合	<u>令和 6 年 4 月 15 日（月）</u> <u>まで</u>
前年度実績に基づく基本報酬の変更がある場合	
令和 6 年度も利用日数に係る特例の適用を受ける場合	届出は 不要
昨年度と同様の内容で継続して報酬算定する場合	
従業員の変更があるが、加算やサービス費に影響がない場合（※ 1）	

※ 1 4 月に提出する体制届については届出不要ですが、従業員の人員等に変更が生じた場合は、今までどおり「変更届出書」を変更があった日から 10 日以内に届出をする必要があります。

【児童指導員等加配加算・専門的支援体制加算（旧専門的支援加算）について】

- ・令和6年度の報酬改定により、加算の算定要件が大きく見直されました。別紙の算定要件を御確認いただいた上で、継続して当該加算を取得する場合は、体制届を提出してください。
- ・児童指導員等加配加算における、5年以上児童福祉事業に従事した保育士・児童指導員を加配することについて、実務経験証明書の提出は不要としますが、必要に応じて提出を求める場合がありますので、確認できる資料を必ず備えておいてください。
- ※ 資格を証明する書類（保育士証、児童指導員任用資格を証明する書類等）は必要です。

3 加算等による届出の取扱い

令和6年4月1日から加算等に係る体制の整備が適切になされている場合であって、**令和6年4月15日（月）**までに届出が受理された場合には、4月1日に遡って加算等を算定する取扱いとします。

4 提出書類

※ 上記2により届出が必要な場合

- ・障害児通所給付費等算定に係る体制等に関する届出書
- ・障害児通所給付費等算定に係る体制等状況一覧
- ・人員基準適合確認シート

⇒ その他資料（届出様式内のサービス種類別提出書類一覧を参照し、変更により提出が必要な様式を添付してください。）

＜様式掲載場所＞

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「8-3. 令和6年度体制届に関するお知らせ」

(URL) <https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=3&id=271>

＜提出先＞

○郵送の場合

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課事業者指定担当 宛

※ 封筒に「（サービス名）体制届 在中」と記載してください

○持参の場合

川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課事業者指定担当（川崎市役所本庁舎12階）

※ F A X、メールでの御提出は受付いたしません。

5 提出期限

令和6年4月15日（月）必着

6 留意事項

- (1) 体制届を提出する際は、提出書類一覧のとおり、様式第1号を先頭として並べてサービス種類ごとにクリアファイル等に入れて提出をお願いいたします。なお、福祉・介護職員処遇改善加算等計画書や変更届出書等と同封して郵送いただいても構いませんが、必ずクリアファイルごとに分けて提出をお願いいたします。

※ 複数の事業所をまとめて提出する場合も、各事業所のサービスごとにクリアファイルに入れて提出をお願いいたします。

※ 令和6年度については、体制届は紙媒体にて申請を行ってください（電子申請不可）。

- (2) 指定障害児通所支援事業所は、自ら質の評価を行うとともに保護者による評価を受けて、提供するサービスの質の改善を図り、その結果を1年に1回以上インターネットの利用その他の方法により公表しなければ減算の対象となりますので、御留意ください。

※ 実地指導等で基準・算定要件を満たすことが確認できない場合は、過誤再請求の対象となる場合がありますので、令和6年度における体制に問題ないかどうか必ず確認してください。

- (3) 体制届等に関する記載方法等にかかるお問い合わせは以下に掲載されている「FAX質問票」を用いて御連絡ください。確認次第回答いたします。

<掲載場所>

障害福祉サービスかながわトップページ→書式ライブラリ→3. 川崎市からのお知らせ→10. 各種様式（請求、事故報告関連）→1. 共通→2017/03/23 FAX 質問票

※ 本市以外に所在する事業所については、当該政令指定都市・中核市へ御提出ください（本市より転送等をいたしません）。

- (4) 令和6年度障害福祉サービス等処遇改善計画書については、算定される事業所のみ届出が必要となります。届出の締切りは、令和6年4月15日（月）です。令和6年度障害福祉サービス等処遇改善計画書の案内の詳細や様式、事務処理手順、周知用リーフレットについては次の箇所に掲載しています。

<掲載場所>

障害福祉サービスかながわトップページ→書式ライブラリ→6. お知らせ（県内共通）→3. 福祉・介護職員処遇改善加算等に関するお知らせ

7 児童発達支援センターに係る中核機能強化加算について

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、児童発達支援センターの中核機能の発揮を促進する観点から、「中核機能強化加算」が創設することとなりました。

については、本加算の具体的な申請手続の流れ等について、別添「【児童発達支援センター専用】中核機能強化加算の申請」ファイル格納しております、「別紙1_中核機能強化加算の申請手続きの流れ」を御確認いただき、体制届と併せて「別紙3」及び「別紙4」の御提出をお願いいたします。

問合せ先
障害者施設指導課事業者指定担当
電話：044（200）2927
FAX：044（200）3932